

トヨタモビリティパーツ株式会社 行動計画

従業員が仕事と子育てを両立させることができ、従業員全員が働きやすい環境を作ることによって、すべての従業員が能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する

1. 計画期間 2025年4月1日 ～ 2030年3月31日までの5年間

2. 内容

目標 1：年次有給休暇の更なる取得促進を図る(年間総休日130日～)

<対策>

- | | |
|----------|---|
| 2025年4月～ | 1)各支社実態調査、情報収集を実施し(ヒアリング orアンケート)、現状把握
2)27年4月年間休日120日化必達に向けた業務効率化と促進策検討 |
| 2026年4月～ | 1)年次有給休暇取得に向けた促進策導入と実績管理
2)促進策の社員周知
3)ヒアリング等で収集した効果的な促進策の横展開と定着化 |
| 2027年4月～ | 1)支社別の実績把握と促進策の継続
2)以降定着に向けた促進策を継続 |

目標 2：時間外労働の削減

<対策>

- | | |
|----------|---|
| 2025年4月～ | 1)各支社への実態調査、情報収集を実施(ヒアリング orアンケート)し、現状把握
2)目標設定と促進策の検討 |
| 2026年4月～ | 1)削減策導入と実績管理
2)削減策の社員への周知
3)ヒアリング等で収集した効果的な削減策の横展開 |
| 2027年4月～ | 1)支社別の実績把握と削減策の継続
2)以降定着に向けた削減策を継続 |

目標 3：柔軟な働き方(フレックス・短時間勤務・時差出勤)の定着

<対策>

- | | |
|----------|---|
| 2025年4月～ | 1)新制度スタート（フレックス・育児短時間勤務・時差出勤）
2)各支社へ実態調査、情報収集を実施(ヒアリング or アンケート)し、現状把握
3)各支社コンディションに合わせた制度導入の検討（理解活動） |
| 2026年4月～ | 1)全国支社へ具体的な制度活用の調整
2)トライ運用と効果検証
3)効果検証で収集したより効率的な支援策の展開・定着化 |
| 2027年4月～ | 1)支社別の導入実績把握と制度活用の継続
2)以降定着に向けた調整を継続 |